

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月10日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 株式会社ランドネット

【英訳名】 LANDNET Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榮 章博

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

【電話番号】 03-3986-3981

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 仲内 好広

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

【電話番号】 03-3986-3981

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 仲内 好広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高	(千円)	23,523,226	30,784,783	51,870,742
経常利益	(千円)	552,146	904,603	1,388,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	353,314	561,955	955,680
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	354,501	560,599	958,019
純資産額	(千円)	5,614,320	6,700,389	6,224,311
総資産額	(千円)	13,466,384	16,313,870	15,400,618
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.58	94.50	161.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	58.84	93.48	159.21
自己資本比率	(%)	41.7	41.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,881,665	318,767	1,073,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	696,735	638,118	1,133,392
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,251,143	106,992	2,008,856
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,970,850	2,888,979	3,101,990

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.73	71.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各地における地政学的リスクの高まりや、ロシア・ウクライナ情勢による原材料・原油価格の高騰、急速な為替動向等により、景気動向の潮目は読み難い状況が続いております。

当社グループが所属する不動産業界の中古マンション市場では、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2023年1月度の首都圏における中古マンションの成約価格は、32ヶ月連続で前年同月を上回る上昇傾向が継続した反面、成約件数は6ヶ月連続で前年同月を下回りました。これは、首都圏の中古区分マンションに対する購買意欲の高さを示す一方で、市場動向を注視する必要性があるものと考えられます。

このような市場環境において、当社グループでは、独自のデータベースを活用した積極的な営業活動を継続するとともに、成約件数の増加傾向が見受けられるエリアへの販路拡大や、戸建・一棟マンションなど多様な物件種類の取扱いに向けた取組みを行ってまいりました。

設備面では、2022年4月の本社増床、同年5月の大阪支店増床移転に続き、2023年1月には横浜支店の増床移転を実施いたしました。また、人員採用の強化と併行して研修制度の充実を図り、盤石な体制づくりにも注力しております。

今後も、電子媒介契約やIT重説など、幅広い顧客ニーズに応じた契約履行手段を活かし、非対面接客を取り入れつつ、不動産取引におけるDX化推進を一層強化してまいります。

これら経済状況及び当社グループの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,784百万円、営業利益は965百万円、経常利益は904百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は561百万円となりました。

各セグメント別の概略は以下のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業の当第2四半期連結累計期間における実績は、「買取販売及び買取りフォーム販売」件数が合計2,266件、「仲介」件数が594件となりました。これら取引件数の構成比率を取扱不動産の種別でみると、「ワンルームタイプ」58%、「ファミリータイプ」42%となりました。同様に築年数別では、「築古」76%、「築浅」24%となりました。また、売上高の構成比率を販売先の属性別でみると、不動産業者向け51%、個人向け42%、法人向け7%となりました。

その結果、セグメント売上高は30,378百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は2,240百万円（同37.8%増）となりました。

当社グループは、中古マンションを直接仕入れ、販売を行うケースを「買取販売及び買取りフォーム販売」とし、当社グループが仲介会社となるケースを「仲介」に区別しております。さらに取扱不動産の種別を床面積（30㎡未満：「ワンルームタイプ」、30㎡以上：「ファミリータイプ」）、築年数（築20年以内：「築浅」、築20年超：「築古」）の区分で管理しております。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業の当第2四半期連結累計期間における実績は、管理戸数が前連結会計年度末から457件増加し、管理総戸数は6,777戸となりました。管理戸数の増加により収益は拡大しましたが、管理物件の紹介に伴う紹介料の増加、事業の拡大に向けた採用費等の増加等により利益は圧縮されました。

その結果、セグメント売上高は406百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は64百万円（同24.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加しております。主な要因は、販売用不動産の増加276百万円、前渡金の増加151百万円、現金及び預金の減少213百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は3,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加しております。主な要因は、賃貸用不動産の取得による土地の増加309百万円及び建物の増加230百万円、新システム構築によるソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加75百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加189百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加98百万円、預り金の増加63百万円、買掛金の増加60百万円、預り保証金の増加58百万円、未払金の減少137百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少77百万円、長期預り保証金の増加35百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上561百万円及び配当金の支払95百万円に伴う利益剰余金の増加466百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ213百万円減少し、2,888百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は318百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上892百万円があった一方で、販売用不動産の仕入強化に伴う棚卸資産の増加279百万円及び法人税等の支払額294百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は638百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出568百万円及び無形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は106百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額189百万円及び長期借入れによる収入624百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出603百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,743,200
計	23,743,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,950,200	5,950,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。単元 株式数は100株でありま す。
計	5,950,200	5,950,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日 (注)1	1,200	2,975,100	558	700,234	558	600,234
2022年12月1日 (注)2	2,975,100	5,950,200	-	700,234	-	600,234

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブレインネット	東京都豊島区池袋三丁目34番7号	2,288,000	38.45
榮 章博	東京都豊島区	1,996,000	33.55
片貝 哲太	東京都千代田区	315,600	5.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	249,400	4.19
ファーストヴィレッジ株式会社	東京都中央区銀座八丁目5番6号	160,000	2.69
ランドネット従業員持株会	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	120,800	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	63,440	1.07
芥 好夫	香川県丸亀市	60,000	1.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	54,800	0.92
猪俣 崇	東京都江戸川区	49,600	0.83
計		5,357,640	90.04

(注) 1 株式会社ブレインネットは、当社代表取締役社長榮章博の資産管理会社であります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,949,000	59,490	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,950,200	-	-
総株主の議決権	-	59,490	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,000	3,668,990
売掛金	19,476	39,592
販売用不動産	7,506,805	7,783,654
未成工事支出金	105,759	108,412
前渡金	465,279	616,819
前払費用	128,732	140,889
その他	49,681	50,347
貸倒引当金	8,280	-
流動資産合計	12,149,456	12,408,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	848,768	1,079,262
工具、器具及び備品(純額)	59,444	60,807
土地	1,103,772	1,413,002
リース資産(純額)	8,685	7,598
有形固定資産合計	2,020,671	2,560,670
無形固定資産		
ソフトウェア	393,556	413,159
ソフトウェア仮勘定	131,019	186,902
その他	400	400
無形固定資産合計	524,976	600,462
投資その他の資産		
長期前払費用	81,498	95,690
敷金及び保証金	462,699	489,014
繰延税金資産	134,272	132,686
その他	46,194	45,188
貸倒引当金	19,150	18,550
投資その他の資産合計	705,514	744,029
固定資産合計	3,251,162	3,905,162
資産合計	15,400,618	16,313,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,532	102,977
短期借入金	3,435,756	3,625,236
1年内償還予定の社債	23,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	223,488	321,541
リース債務	2,377	2,377
未払金	825,424	688,154
未払法人税等	316,095	355,723
前受金	324,447	341,990
預り金	695,951	759,579
預り保証金	384,827	442,915
賞与引当金	66,758	35,654
その他	103,202	200,960
流動負債合計	6,443,861	6,897,110
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	2,230,490	2,153,082
リース債務	7,119	5,930
退職給付に係る負債	50,953	59,813
資産除去債務	205,029	220,651
長期預り保証金	-	35,271
賃貸事業預り敷金	208,853	221,620
固定負債合計	2,732,445	2,716,370
負債合計	9,176,307	9,613,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,886	700,234
資本剰余金	596,886	600,234
利益剰余金	4,917,834	5,384,075
株主資本合計	6,211,606	6,684,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,239	4,940
退職給付に係る調整累計額	96	39
その他の包括利益累計額合計	6,336	4,979
新株予約権	6,369	10,866
純資産合計	6,224,311	6,700,389
負債純資産合計	15,400,618	16,313,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	23,523,226	30,784,783
売上原価	20,194,526	26,299,396
売上総利益	3,328,699	4,485,386
販売費及び一般管理費	2,716,020	3,520,265
営業利益	612,679	965,121
営業外収益		
受取利息	17	23
違約金収入	17,852	15,980
貸倒引当金戻入額	-	8,880
その他	2,954	2,546
営業外収益合計	20,824	27,429
営業外費用		
支払利息	29,702	40,535
違約金	13,382	4,350
支払手数料	23,310	36,114
支払保証料	3,914	4,705
その他	11,047	2,241
営業外費用合計	81,357	87,947
経常利益	552,146	904,603
特別利益		
固定資産売却益	4,542	-
特別利益合計	4,542	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,269
固定資産除却損	-	11,219
特別損失合計	-	12,489
税金等調整前四半期純利益	556,689	892,114
法人税、住民税及び事業税	205,378	328,547
法人税等調整額	2,004	1,611
法人税等合計	203,374	330,158
四半期純利益	353,314	561,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,314	561,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	353,314	561,955
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,396	1,299
退職給付に係る調整額	210	57
その他の包括利益合計	1,186	1,356
四半期包括利益	354,501	560,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,501	560,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556,689	892,114
減価償却費	62,547	103,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	8,880
賞与引当金の増減額(は減少)	3,280	31,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,059	8,776
受取利息	17	23
支払利息	29,553	40,441
社債利息	149	94
固定資産除売却損益(は益)	4,542	12,489
売上債権の増減額(は増加)	5,663	22,044
棚卸資産の増減額(は増加)	1,912,836	279,543
仕入債務の増減額(は減少)	17,160	60,444
未払消費税等の増減額(は減少)	116,145	100,476
その他	180,939	223,277
小計	1,533,380	653,597
利息の受取額	17	22
利息の支払額	29,702	40,535
法人税等の支払額	318,600	294,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,665	318,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	100,001	-
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	497,393	568,534
有形固定資産の売却による収入	11,337	290
無形固定資産の取得による支出	149,930	125,621
長期預り保証金の返還による支出	-	750
長期預り保証金の受入による収入	-	36,022
預り保証金の返還による支出	-	22,543
預り保証金の受入による収入	22,543	80,630
敷金及び保証金の差入による支出	22,914	42,084
敷金及び保証金の回収による収入	63	15,705
資産除去債務の履行による支出	-	11,160
その他	439	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,735	638,118

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,059,098	189,480
長期借入れによる収入	480,000	624,500
長期借入金の返済による支出	161,855	603,854
社債の償還による支出	37,500	13,000
株式の発行による支出	5,172	-
新株予約権の発行による収入	118	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,697	6,696
上場関連費用の支出	7,031	-
配当金の支払額	76,297	95,640
リース債務の返済による支出	2,912	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,143	106,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,326,128	213,011
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,978	3,101,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970,850	2,888,979

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期及びロシア・ウクライナ情勢の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは、契約に基づき、家賃等保証をしております。なお、連結子会社である株式会社ランドインシュアの保証業務に係る債務保証については、全額、他社から再保証を受けております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
保証業務に係る債務保証残高	4,227,182千円	4,433,612千円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	4,207,764千円	4,411,776千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給料手当及び賞与	1,024,927千円	1,329,948千円
賞与引当金繰入額	21,422 "	25,516 "
広告宣伝費	473,257 "	521,763 "
退職給付費用	6,941 "	8,643 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金	2,680,859千円	3,668,990千円
担保預金	710,009 "	780,011 "
現金及び現金同等物	1,970,850千円	2,888,979千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	76,297	51.5	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 定時株主総会	普通株式	95,714	32.25	2022年7月31日	2022年10月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	23,089,154	272,653	23,361,808	-	23,361,808
その他の収益	94,842	66,575	161,417	-	161,417
外部顧客への売上高	23,183,996	339,229	23,523,226	-	23,523,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	33,190	33,858	33,858	-
計	23,184,665	372,420	23,557,085	33,858	23,523,226
セグメント利益	1,625,568	85,314	1,710,882	1,098,203	612,679

(注)1 セグメント利益の調整額 1,098,203千円には、セグメント間取引消去 30,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,067,864千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	30,289,987	328,955	30,618,943	-	30,618,943
その他の収益	88,546	77,293	165,840	-	165,840
外部顧客への売上高	30,378,534	406,248	30,784,783	-	30,784,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,891	50,891	50,891	-
計	30,378,534	457,140	30,835,675	50,891	30,784,783
セグメント利益	2,240,462	64,041	2,304,504	1,339,382	965,121

(注)1 セグメント利益の調整額 1,339,382千円には、セグメント間取引消去 38,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,301,238千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円58銭	94円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	353,314	561,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	353,314	561,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,930,206	5,946,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円84銭	93円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	74,970	64,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 (注) 2	<p>2021年10月18日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 11個 (普通株式 4,400株)</p> <p>2021年11月29日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 11個 (普通株式 4,400株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 205個 (普通株式 41,000株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 20個 (普通株式 4,000株)</p>	-

(注) 1 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、株式分割後の株式数を記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月10日

株式会社ランドネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドネットの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドネット及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。